

議決権行使レポート

証券コード 7102

会社名 日本車輛製造

	賛成	反対	棄権
第1号議案 剰余金の処分の件	○		
第2号議案 取締役7名選任の件			
子安 陽氏	○		
田山 稔氏	○		
深谷 道一氏	○		
斎藤 勉氏	○		
新美 篤志氏	○		
西畑 彰氏	○		
田中 守氏	○		
第3号議案 監査役3名選任の件			
白井 俊一氏	○		
西村 浩人氏		○	
上田 素之氏	○		

上記の推奨をした理由

第一号議案に賛成した理由

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1株当たりの配当額	—	—	—	10.00	10.00	20.00
配当性向	—	—	—	1.82%	5.52%	9.25%
当期準利益（百万円）	△8271	9189	7895	7928	5260	3118
配当利回り	—	—	—	—	0.38%	0.93%

	7102 日本車輛製造	7122 近畿車輛	7012 川崎重工業	7245 大同メタル工業
予想一株配当	20.0円	50.0円	80.0円	8.0円
予想配当利回り	1.00%	3.01%	2.27%	1.66%
前期配当性向	9.3%	29.1%	28.4%	--%

Figure 1 他社との比較 (<https://kabuyoho.jp/sp/reportDps?bcode=7102>)

## 上記の推奨をした理由

### 第1号議案 剰余金処分の件

第1号議案に賛成した。(2017年度の1株当たりの配当額、配当性向、配当利回りについては、当期純損失が計上されているため記載していない。また、2018年度及び2019年度の1株当たりの配当額、配当性向については、配当実績がないため記載していない。)日本車両製造が以前の一株当たり配当額を10円から20円に増やすことは、株主への長期的で安定した配当を重視しているため、株主への配慮があると考えられる。ISSの基準に基づいていうと、配当性向が高い企業は、株主に対する配当を通じた還元が手厚いと言えるが、この増額は過剰ではなく、ちょうど良い水準だと思う。2017年度には純利益が損失したが、その後は長期的に安定した結果を示している。2020年度からは新たに配当を開始し、翌年度には純利益が下落したが、それにも関わらず同額の配当を行っていることから、配当に対する努力が見られる。また、新型コロナウイルスの影響を考慮すると、長期的な安定配当の維持という会社の基本方針を満たしているため、納得の余地があるとおもう。それだけではなく、配当利回りはどんどん増え、今年1%に達すると予想されている。他社との比較をみると、優れているとは言えないが、良い水準をとっているといえるだろう。

### 第2号議案 取締役7名選任の件

第2号議案に賛成した。今年には田中守氏が新任となり、代表取締役に就任した。一方、子安陽氏は当社で30年以上勤務し、数年間は取締役として活躍してきた経験を持っており、鉄道車両事業や経営全般について豊富な知識と幅広い見識を持っている。彼は客観的な判断力を備え、会社の資産が124,000百万円という大きな責任を持ちながらリーダーシップを発揮することができると思う。また、斎藤氏、新美氏、西畑氏といった社外取締役候補者も、独立性の観点や経歴から見て、社外取締役として適任だと判断できる。田中守氏はかつて東海旅客鉄道株式会社で技術・開発に関わる業務に携わり、2018年から

2020年まで代表取締役副社長を務めた経験がある。彼は当社で2016年から監査役としても勤めていた。そのため、彼が取締役として活躍できることに期待できる。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

第3号議案に賛成した。今年は昨年と異なり、監査役に3人が選任された。そのうちの1人は昨年新任された臼井俊一氏である。臼井氏は当社の親会社である東海旅客鉄道株式会社の執行役員であり、新幹線鉄道事業本部部長および車両部長を務めている。彼の独立性はあまり高いとは言えないが、東海旅客鉄道が監査役に役員を選任する伝統を考慮すると、適切な選択と言えるだろう。また、監査役としての経験もあるため、このポジションに相応しいと判断する。今年信任されている西村浩氏は、当社でインフラ本部資材部長および調達部長を務めた経験があるが、社外ではないため独立性に欠ける。そのため、私は彼には反対の意見である。しかし、一緒に新任された上田素之氏は株式会社三井UFJ銀行で執行役員として名古屋営業本部名古屋営業第一部長を務めており、社外から独立した視点で内部の影響を受けることなく監査役として勤めることが期待できる。